

## 令和6年度第1回学校における働き方改革促進会議 議事録

- 日時：令和6年10月21日（月）14：00～15：30
- 会場：別館4階 第3研修室（ハイブリッド形式）※対面及びリモート
- 出席者：構成員 12名、事務局 9名 合計 21名
- 議題：学校における負担感及び改善点
- 資料：

資料1	報告	学校における働き方改革北海道アクション・プラン（第3期）【概要】
資料2		学校における働き方改革北海道アクション・プラン（第3期）【重点取組】
資料3		「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（令和6年8月27日中央教育審議会答申）【概要】
資料4		令和5年度（2023年度）道立学校及び市町村立小中学校の教育職員に係る時間外在校等時間（超過時間）の状況について【概要】
資料5		令和5年度（2023年度）年代別の年間時間外在校等時間の状況（道立学校）
資料6	協議	令和6年度（2024年度）学校訪問により聴取した内容【概要】

### ○ 議事

#### （1）報告事項

##### 【事務局】

（資料1～2） 学校における働き方改革北海道アクション・プラン（第3期）について説明

（資料3） 令和6年8月27日中央教育審議会答申について説明

（資料4～5） 令和5年度（2023年度）の時間外在校等時間の状況について説明

##### 【北海道経済連合会：大橋理事事務局長】

質問ですが、（時間外在校等時間の）地域別や管内別のデータはありますか。ある場合、傾向的に多いところや、極端な差はありますか。

##### 【事務局】

手持ちですがデータはあります。石狩管内などの都市部が突出しているという状況ではなく、郡部の地域も比較的多いという結果が見られました。

##### 【北海道経済連合会：大橋理事事務局長】

印象として大都市が多いのではないかと感じていました。郡部では先生が足りないわけではないのですよね。

##### 【事務局】

細かい部分の分析はできていないので、これから色々な角度から分析したいと思っています。

大規模校の場合は色々な生徒がいることで発生する業務で忙しいという話を聞きますし、小規模校は小規模校で、少ない教員数で色々な業務を分担するため、1人の受け持つ業務が多岐にわたるので忙しいという話を聞きます。

地域差や学校規模の差でこういった違いがあるのか、これまでデータの蓄積が進んでいるので、分析を進めていかななくてはならないと考えています。

##### 【北海道経済連合会：大橋理事事務局長】

ぜひ進めていただきたい。

## (2) 協議事項

### 【事務局】

(資料6) 令和6年度(2024年度)学校訪問により聴取した内容について説明)

今年度、道教委では、新たなアクション・プランに基づき、学校における業務の負担感やその改善点など、現場の教職員の声を直接聴き取りながら、学校や教員の実情に応じた業務の削減や見直しを進めることとしており、本日時点で約60校に伺うなどしてきました。(資料は「効果があった取組」「課題・苦慮している点」「行政への要望」の3ページ)

### 【北海道特別支援学校長会：上村校長】

説明にあったとおり、学校のICT化がコロナ禍で一気に進んでいますが、学校のシステム(ネットワーク系統)が校務系と学習系(指導系)に分かれていることで連携に時間がかかったり、うまく機能しないなどの課題もあります。全道的にICT化がどのような段階にあるのか分かれば教えていただきたい。

### 【事務局】

全道的なICT化の進め方については、ICT教育推進課が担当になるので詳しくは申し上げることができず申し訳ありません。

道立学校では(情報セキュリティの都合上)学習系(指導系)と校務系のシステムが別々になっていて、それが現場では非常に使い勝手が悪く、次のシステム更新の機会に検討していかなければならない課題の一つだとお聞きします。

また、小中学校は市町村毎にシステムが異なりますが、道立学校より遅れていた校務支援システムの導入も、年々進んでいると聞いています。

いずれにしても、働き方改革を進めるうえでは、かけ声だけではなく学校設置者側がハード面を支援していくことも大きな課題だと考えています。

### 【北海道中学校長会：河村校長】

「効果があった取組」の「ICTの活用」については、書かれているとおりだと思います。本校(岩見沢市立東光中学校)でもポータルサイトにより教職員の動向などを皆で共有できるような形を作っている最中です。こうした取組は、全道的にどのくらいの学校が進めようとしているのか分かれば教えてください。

### 【事務局】

正確な数字はないですが、学校訪問での聴き取りの中で、自分の学校独自にポータルサイトを作り、皆がそこにアクセスして情報共有し合うといった取組を進めている学校が何校かあったことを確認しています。ぜひとも校長先生のところでも進めていただければと思います。

### 【北海道特別支援学校長会：上村校長】

「効果があった取組」の一例として、特別支援学校では児童生徒がスクールバスを利用して登下校しますが、一昨年前から、運行状況を保護者や教員が確認できるようなアプリを業者と開発して使い出しました。運行状況の把握がしやすくなるとともに、朝の保護者からの電話が減るなど、業務改善になっています。少しお金はかかりますが働き方改革に効果があった取組です。

### 【北海道経済連合会：大橋理事事務局長】

質問よろしいでしょうか。アプリや機器を導入するお金は学校毎に用意するのですか。学校毎だとすると、別の養護学校などでやりたいと思ってもお金がないとできないということですか。

### 【事務局】

道立学校の場合、学校ごとの運営費などで対応することになります。金額の大きいものであれば、教育委員会に追加の予算申請などを行うことになるかと思えます。

### 【北海道中学校長会：河村校長】

「効果があった取組」に書かれていることはそのとおりだと思います。では、どうやって広げていくかという、やはり予算の絡むものは市町村立学校の場合は各市町村教育委員会に関わるので、道から各市町村に効果があった取組を伝え、効果的なものを導入してもらえよう働きかけることが大事になってきます。

実際、私の学校では業務の ICT 化に向けて職員室に 60 インチの大型モニターを導入しましたが、市町村によって予算のかけ方が違うので、どのように後押ししていけば良いのかが課題。校長会でも答えをもっていないので、皆で考えていくしかないと思っています。

それから、先ほど自校のポータルサイト作成の件をお話ししましたが、実際私の学校で ICT に長けた職員が、生徒の欠席情報や職員の動向などを共有するシステムを構築しています。これは 1 校だけの取組ではもったいないので、せっかく作ったものをどうやって他校に広げていけるのかが考えどころです。（道教委で）周知・配付すると、活用する学校がでてくると思えます。

そもそもなぜこのような取組が必要なのかという、先ほど話がありましたように、生徒の成績など外部に流出してはならない情報を絶対に外部から接続できないようにしなければいけない（セキュリティレベルの高い「校務系ネットワーク」を利用）。一方、先生方は普段から教室と職員室に分かれて勤務しているので、業務チャットなどで職員室の外との情報共有する環境が大事（職員室以外では、普段の授業と同様に無線の「学習系（指導系）ネットワーク」を利用）で、「校務系」の環境で利用する校務支援システム以外にも「学習系（指導系）」の環境で利用できる教員の情報共有のためのシステムをどう利用・発展させていくかを考えていただけるとありがたいです。

### 【北海道高等学校長協会：伊勢校長】

高校に関しては、都市部と郡部の学校で様相が違ってきます。私は昨年度まで道南の 1 間口の小さな学校にいましたが、そういった学校と現任校（岩見沢西高等学校）、札幌市内を中心とした学校とは実情がかなり違うので、その辺は解像度を上げていかないと、なかなか同じような話ができないと思います。

今までの「効果があった取組」や「課題」については記載どおりと感じています。今後、この辺りは数年間で改革が進んでいくのかなど。高校では部活動をどうしていくのか、私立との関係もあります。今後の大きな課題になると思っています。

1 点、昨年度の会議で上がってきた課題については、この 1 年間くらいでどのような改革が進んでいるのか、もし分かれば教えていただきたいと思えます。

### 【事務局】

今回の第 3 期アクション・プランには、第 2 期の重点的な取組に対しての進捗状況を掲載しています。そこでは全ての項目に達成割合などを表示しており、100%や 90%台の達成など様々な状況がありました。こうした指標・目標値については第 3 期に引き続くものもありますし、新しく設定したものもありますので、状況を把握し、課題を分析して進めていきたいと考えています。

### 【北海道 P T A 連合会：廣瀬副会長】

いつも P T A の立場でお話させていただいています。

まず、「効果があった取組」の「教育活動の見直し」のところで、通知表の2期制や所見欄の記載を年1回とするなどして先生方の負担を少しでも減らすのは大切なことですが、保護者としてやはり通知表を持って帰ってきて、それを見て成績の良し悪しや、次の学期はこの科目を頑張った方が良いという一つの目安になっています。それが年に2回や1回になったときに、何か別の対応をしていただけるのか。一度聞いたところによると、例えば個人面談なり二者面談・三者面談を増やして、子どもの学力情報をちゃんと子どもに伝えるのだと。ただ、それは単純に考えると、通知表はなくなったけど、逆に負担が増えてしまうのではないかと思います。保護者としては、大変だと思いますけど、先生方が書いてくれる文章が一番参考になるのではないかと。特にコロナを経てから、学校の先生と保護者が会う時間が本当に減ったと思います。そうなることで、通知表や学校だよりなどがないと、先生方とのコミュニケーションがどんどんなくなってしまふ。昔みたいな授業参観なども少ないですし、そこがどうクリアされるのかお聞きしたいのがまず一つ。

それと、地域によって違うとは思いますが、ある学校ではPTAが除外されたり、不要論ということが色々言われていますが、学校によっては「働き方改革があるから」PTAをやめようという表現をしてしまう学校があるようです。それを表に出して解散・廃止を言うのは少し話が違うのではないかと思います。

今は全道各地で色々な事故などがある中、コミュニティ・スクール、地域と保護者が一体となって子どもたちを見守ろうと、OBの先生や町内会長、保護者など皆で通学路に立っていたり、例えばプール授業で保護者の方が見守るお手伝いもあるが、何かあったときだけお手伝いくださいと言っても、なかなかその繋がりがもてないのが現状なのかなと。

それと、学校行事や研修などで、学校からPTA会費を使いたいという相談を受けることもあります。世の中にはPTA不要論がたくさんある中でも、子どもたちが毎日笑顔で学校に行くために、サポーターとして必要なのだろうと思います。「働き方改革」という言葉だけが頭に出てしまつて、地域行事でどうしてもお手伝いがほしい時、校長先生・教頭先生は一生懸命やっていただけなのは伝わりますが、「それ以外の職員は出せません」と言われてしまうと、町内会長さんとうまくいかなくなることもある。その辺りのコミュニケーションの取り方をもう少し上手にやっていただかないと心配です。まだ他にもありますが以上です。

#### 【北海道町村教育委員会連合会：辻川教育長】

私も、学校と地域との関係の中で働き方改革を進めていくことの課題は感じています。

釧路町では、学校だけの働き方改革にはそろそろ限界を感じており、例えば、子どもや保護者の問題などの学校が抱えている課題を教育委員会と共有しながら、なるべく学校の負担を軽減する方向で動いているところです。スクール・カウンセラー、スクール・ソーシャルワーカーなどとともに、学校の精神的・時間的負担をなんとか軽減していくよう考えています。

同時に、学校の方が地域に出て行かないことでの課題も出てきています。コロナ禍もあり、地域からは「なかなか先生方の顔が見えない」との声が聞こえてきているところです。

学校が少しずつ地域に対応することで、お互いのことを知っていくと、コミュニティ・スクールなどで地域に色々なお願いをして協力いただくことができます。

働き方改革で負担軽減をはかりながら、教員が子ども・保護者と向き合う時間を確保していくことも必要だと思っています。そういう意味で、教育委員会としては学校の負担軽減に向け取り組んでいるところです。

#### 【学校における働き方改革推進事業推進校：徳橋主幹教諭】

私は令和2年度に道立学校の主幹教諭の連絡体制を形成して5年間中心にいますが、令和2年度に主幹教諭に対してアンケートをとりました。

その時に在職していた主幹教諭 50 名弱、有効回答数 40 名ぐらいですけども、「主幹教諭と部長職を兼任している者」が 26 名、そのうち教務部長、総務部長といった学校の主になる部長を兼務している者が 16 名おりました。

また、授業時数について、「主幹教諭になってから授業時数を減らすなどの配慮があったか」という問いに対しては、半数の主幹教諭が「ない」という回答をし、「16 時間以上持っている」主幹教諭も 20%程度いたと記憶しています。大体が「11～15 時間」以上ですね。なので、先ほどの資料の中で（道立高等学校の）主幹教諭の勤務時間が副校長・教頭より多いというのは、恐らく業務を兼職していること、それから部活動を持っていることが該当すると考えています。

校長協会のほうで（毎年の道教委に対する）「文教施策の提言」の時に必ず「主幹教諭の配置に対して加配（教員）をする」とか、「授業時間を減らす」よう要望していますが、なかなか実現していなくて、道内の主幹教諭の先生方は苦勞しているのではないかと感じています。

#### 【学校における働き方改革推進事業推進校：渡邊教諭】

行政に対する要望ということで、私の勤務している東明中学校は中学校の中では比較的小規模で、1 学年 2 クラス、全体で普通学級は 6 クラスの規模です。なかなか先生方の人数が少なく、1 人の先生が抱える仕事の量が多いのが現状です。授業時数が多い中で校務分掌も持ちますし、さらに部活動の顧問を務めるなど掛け持ちの仕事になることが多く、その分生徒に目が行き届かないことなどがあります。

資料にも書かれていますが、人員配置を柔軟に対応していただけると少し余裕ができると考えていました。

あとは市町村単位の取組として、既にやられていると思いますが、他市町村の良い取組をどんどん現場に取り入れていただければと考えています。

#### 【北海道中学校長会：河村校長】

人的配置の正規教職員の数は国が決めていることですが、今の定数ではなかなか厳しい時代になってきていると感じています。

身体の調子の悪い先生がいても、どうしても補充がきかない、期限付の先生が見つからないことで、現場にじわじわとダメージがきてきます。そうした人的配置はどこの学校も困ってらっしゃると思っています。

2 点目に、先ほど ICT 関係の話をしました。自前で開発しているプログラムを一斉に推進できたら皆幸せになれるということと、あとは電子決裁ですね。市町村立学校では休暇処理など紙の決裁の後に、教頭先生が紙の学校日誌に書き写したり、先生方に情報共有するために打ち込んだりという作業が出てきているので、そういったところが一本化されていくと教頭先生は相当楽になるだろうと現場では体感しているところです。

他にも色々ありますが、人がきちんと配置されることが一番だと思っています。

#### 【北海道 P T A 連合会：廣瀬副会長】

人の確保の部分について。中学校ですと主要 5 科目と副教科があるかと思いますが。小さな学校で副教科の先生がおらず兼任されている学校はよくあるかと思いますが、国語の先生のいない学校もあるんです。来年度補充するという話のようですが、受験生の 3 年生は不安に思っていますし、今は教頭先生が授業に入っているそうです。今これだけ教頭先生が大変で働き方改革を進めている中で矛盾なのではないかと。受験生を抱えている学校としては、主要 5 科目での欠員は大きな問題ではないかと思っています。教頭先生も完全にパンクしてしまっています。

主要 5 科目に関しては、枠（定数）に関わらず補っていただきたいと思うところです。

### 【事務局】

中学校で言うと、5学級以下の学校では教員の配置数が教科数より少なくなってしまうと、必然的に免許外教科担任が生じてしまうということで、そういった学校については複数免許を持っている方などを配置しながら、なるべく免許外教科担任を生じないように工夫して配置しています。ただ、一般的に免許外教科担任が生じる教科は持ち時間の少ない教科が多いですが、稀に教員配置上、免許を持っている教員の人事配置をうまくマッチングできなくて免許外教科担任が主要5科目で生じる場合もゼロではないと思います。

そのような場合は授業の質を確保できるよう何らかの工夫している状況もありますが、それに加え、近年、教員の確保が難しいという状況で、例えば年度中途に育児休業などに入った際に後補充の先生を確保できず欠員となってしまうところが増えてきている状況は確かにあります。

本来的にはあってはならない状況ですので、色々な手を使って教員の確保をしようとしていますが、なかなか確保できていませんので、道教委として最優先で取り組んでいかななくてはならない課題だと思っています。

### 【北海道PTA連合会：廣瀬副会長】

その学校では、1学期から2学期にかけて特別支援学級が減（教員の定数も減）になった際、特別支援担当の先生が正規教員なので、その方ではなく、サポートで入っていた別の国語の先生が減になったそうです（期限付教員の任期満了による退職）。保護者は納得できないという話をしましたが、正規教員は年度中途で異動できないので来年度の補充との説明でした。うまく臨機応変に対応できないのかなと、確かに国語教員自体がないという話もありましたが、保護者側としては理解できない状況でした。

### 【北海道経済連合会：大橋理事事務局長】

「行政への要望」のICTの関係について、働き方改革の1つの目玉として教育DXにより業務改善しましょうというものがありますが、それが上手くいく大前提としてPCや通信環境が一定以上のスペックがなければなりません。

先ほど、機器の整備は学校毎の予算でやると確認させていただきました。各学校で整備するよりも全道レベルでまとめて調達するほうが、システムのメンテナンスのサービスも含めて間違いなくコストは安くなります。もし各市町村の財政状況でなかなか対応できないということであれば、例えば全道レベルで把握して発注する、それが難しければ振興局レベルでニーズをとりまとめて発注するなど。そういうことをやることで経済効果もあるでしょうし、環境が揃って初めて働き方改革の効果が出てくると思いますので、難しいと思いますがぜひ検討いただければ。

それと、働き方改革は勤務時間を短くして早く帰るのではなくて、そこから労働生産性を上げるということです。民間企業では労働生産性が上がると売上が増えていくなどとなりますが、学校の場合は今までできなかったこと、子どもたちやPTAとの接点の増加につなげていければ一番良いのかなと。

今朝の新聞記事にありましたが、民間企業ではテレワークを止めて出勤をしていこうと舵を切りつつあります。なぜかという、コミュニケーションが非常に大事ということです。学校現場でも先生同士のコミュニケーションは大事だと思いますので、徹底した取組でできた時間をコミュニケーションのほうに充てれば、それが教育長の言う「全ては子どもたちのために」に繋がってくる。これは道庁だけではできないので皆で協力してやりましょう。先生方はなかなか言いにくいと思う。

### 【北海道中学校長会：河村校長】

地区によって働き方改革の課題が異なるので、どうすれば働き方改革が進むかということを各

地区でしっかりとお話をさせていただいて、そこに合った取組を進めていただくことが大事。

例えば ICT 関係で言えば、大きな学校では連絡ごとが煩雑でしょうし、小さな学校ではこうした方が良くなるという部分を見取りながら今後の取組を進めて、子どもたちのためになればいいと思っていますので、よろしくお願いします。

#### 【北海道特別支援学校長会：上村校長】

働き方改革は、単に業務を減らすのではなく、それまでに代わる別の目的を達成できるものにしていくことだと思います。やはり今までの文化を変えることについては、職員・保護者・地域の方々への説明をする手順を踏まないといけないのかなと。今までよりもこういうところがプラスになると伝えたいです。

時間を確保する努力はそれぞれの地域・学校でされています。まだまだ足りない部分もあるのでこれから進めていかなくてはいけないですが、どうしてもお金はかかってしまいます。全道的・全国的に予算がないのは分かるのですが、地域によっては交通手段や人材などリソースがないので苦慮することが出てくると思います。

#### 【北海道高等学校PTA連合会：村井会長】

「行政への要望」「課題・苦慮している点」については重複しているところもあります。例えば「副校長・教頭」のところで「調査・報告物で内容の似たようなものがある」とか、何年も前から同じようなことが言われているし、結局縦割りで横の連携がとれていないというのもあると思います。

一つずつ読んでいくと、地域差もあるのですが、教員の意識など個々の問題も差がありすぎて難しいことは山積みだと思います。「行政への要望」では授業時数などの本丸の改革がなければ難しいと言っている方もいますし。

いわゆる一般の社会でも働き方改革のことは色々と言われていますが、教員の働き方改革はそれに比べても進んでいるように見えないのはなぜだろうと思います。

親・PTAとしては、子どもたちに影響がでることは避けてもらいたいと思いますが、働き方改革が急務であることは当然分かります。働き方改革が進まないの良い人材の確保も難しいですし、メンタル面で働けない職員が増加していることも解決しないので、僕は子どもたちが多少犠牲になってでもしっかりとしたことをやらない限り、解決しないような気がします。

それはやはり各学校・個人でやることにはならないので、道教委・文科省がもっと根本的な積極的な改革をやれと言わない限り、結局こういう話が続くのではないかと考えています。

#### 【北海道都市教育委員会連絡協議会：牧野教育長】

働き方改革の中では主に時間のことが議論されますが、やはり先生たちのオンとオフの使い分けをきっちりしてあげなければいけないと常々思っています。

紋別市としても、道立学校と同じように夏休み・冬休みを55日に増やしたいと提案したいのですが、先生方の中には授業時数確保のことが頭にあり、インフルエンザや吹雪による臨時休校に対応するために余剰時間が必要だということで、なかなか増やせないのが現状でございます。

これだけ1人1台端末などを進める中で、例えば吹雪で学校に来られないときはリモート授業をして、それが時数に反映されるよう制度を変え、なるべく余剰時間を削減しながら先生たちの業務を変えていただきたいと思います。

#### 【学校における働き方改革推進事業推進校：渡邊教諭】

私は東明中学校に来て4年目ですが、先生方が「色々なものを削ってもいい」という意識改革が進み、4年前にできなかったことがだんだんできるようになってきたと感じています。

例えば、凄く部活動をやりたい先生もいる中で、部活動なしの日の設定や、今まで長かった活動時間を削ることが可能になったのは、働き方改革の意識が浸透してきたことと、地域・保護者の意識もそちらに向いてきたからだと思います。コミュニティ・スクールでも学校と地域・保護者が意識を統一して進めていく必要があるのですが、そのために学校からも発信をしますが、行政にも旗振りを進めていただきたいと思います。

ただし、生徒指導・保護者対応など厚みを持たせる必要があるところと、改革するところは慎重に考えていかなければなりません。

#### **【学校における働き方改革推進事業推進校：徳橋主幹教諭】**

ICT環境の整備でいうと、学校ではPCのメモリが4GBしか入っていません（動作に不十分）。

ですが悪いことばかりではなく、新型コロナ対策の予算では、プロジェクタや大型モニターが多数整備されたところもあります。

これらをうまく使っていくには、教員の意識の問題もあるのではないかと考えます。

文科省の校務支援システムに関する資料の中では「システムに合わせて働き方を変えていくのが本筋」だと述べられているところがあって、非常に納得できます。先生方を見ていると、自分たちに都合が良いようにシステムを変えたくなり、そちらに労力を使っているように思いますので、システムに合わせて業務をスリム化していくように、道教委のほうで旗振りをますます進めていただければ我々としても働きやすいのかなと感じています。

#### **【北翔大学：佐々木副学長】**

ありがとうございます。時間の都合もありますが、恐らく他にも色々なご意見があるかと思いますが、全体を通していかがでしょうか。特段なければ、最後に事務局から何かございますか。

#### **【事務局】**

本日は貴重な御意見を賜り、誠にありがとうございました。リモート参加の方にはご不便をおかけして申し訳ありません。今回いただいたご意見を踏まえ、効果的で質の高い教育活動を目指して、学校における働き方改革に取り組んで参りたいと思います。引き続き、ご意見等がございましたら、いつでも私どもの方へお寄せいただきましたら幸いです。

なお、昨年度はアクション・プランの改訂もあり会議を3回開催しましたが、今年度は2回の開催と考えており、次回は各学校におけるアクション・プランの取組状況調査の結果が明らかになる年明け以降としたいと考えております。構成員の皆様には改めて日程などを調整させていただきますので、今後とも、引き続きご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### **【北翔大学：佐々木副学長】**

本日は皆様から様々なご意見をいただきました。第3期アクション・プランの取組期間は令和8年度までで、初年度から着実に取組を進める必要があります。また、教頭職におきましては、他の職種に比べて特に時間外在校等時間が多く、その業務負担軽減につきましては、働き方改革の課題となっていると感じられます。

事務局におかれましては、様々な課題があるかと思いますが、本日の皆様のご意見を踏まえ、引き続き積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。